

流通とSC・私の視点

2012年1月12日

視点(1501)

日本と中国の経済現象年次比較!!

日本と中国の経済現象を年次別に比較すると次の通りです。

	日 本	中 国
スタート	(1945年 新生日本スタート)	(1949年 新生中国スタート)
プレモダン消費経済	1945年 固定為替相場制 1946年 第1次農地改革・新円切り替え 1949年 為替レート360円に固定 (5年間) 戦前から経済力が存在したため、 短期間でモダン消費へ突入	1950年 朝鮮戦争(1952年まで) 1958年 大躍進計画 1966年 文化大革命(1976年まで) 1972年 日中国交回復 1976年 毛沢東・周恩来死去 1978年 鄧小平体制 1978年 人民公社解体 1978年 改革開放経済スタート 1979年 一人っ子政策 1979・1980年 経済特区開設 1988年 民間企業の許可 1989年 天安門事件 1990年 モダン消費経済前夜
モダン消費経済	1950年 モダン消費経済前夜 1950年 朝鮮戦争・朝鮮戦争特需景気(1952年まで) 1951年 サンフランシスコ平和条約 1955・1958年 神武景気・岩戸景気 1960年 モダン消費経済スタート 1960年 所得倍増計画(消費者物価上昇) 1964年 東京オリンピック競技大会 1965年 日韓基本条約(日韓国交正常化) 1968年 日本GDP世界2位 1969年 団塊世代の社会進出開始 1970年 日本万国博覧会(大阪万博) 1971年 ニクソンショック(金本位制廃止・1ドル308円) 1971年 日本列島改造計画とバブルと崩壊 1971年 日中国交正常化 1973年 円の変動相場制 1973年 第1次オイルショック 1978年 第2次オイルショック 1978年 日中平和友好条約 1985年 ブラザ合意による円高誘導 1986年 前川レポート(内需主導) 1987年 ブラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン) 1988年 モノ離れ時代突入(統計上) 1989年 第1次消費税(3%) 1990年 大店法緩和始まる 1991年 日本バブルの崩壊	1990年 モダン消費経済前夜 1999年 民間企業の国営企業並の権利スタート 2000年 モダン消費経済スタート 2003年 高度成長開始(2010年まで・毎年10~20%) 2005年 人民元の固定相場(1ドル=8.28元)から 管理変動相場制へ 2008年 北京オリンピック競技大会 2008年 リーマンショック 2008年 4兆元の経済対策 2009年 上海国際博覧会(上海万博) 2011年 不動産バブルの崩壊(消費者物価上昇) (80后・90后世代の社会進出) 2011年 中成長開始(20年まで・毎年7~8%) 2011年 GDPが日本を抜き世界2位 2011年 都市居住率50%を超える 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 2020年GDP倍増計画発表(2010年比) 2012年 所得格差(ジニ係数0.4)が社会問題化 2015年 人民元自由化 2016年(推) 生産年齢人口ピーク(人口ボーナスの終焉) 2020~2025年(推) 中国の総人口減少化 (人口オーナスの始まり) 2020年 1人当たりGDP1万ドル社会(推) 2021年 中下成長開始(30年まで・毎年4~6%) 2030年 都市居住率70%を超える(推) 2031年 ポストモダン消費経済スタート (80后・90后ジュニア世代の社会進出)
ポストモダン消費経済	1991年 ポストモダン消費経済スタート (デフレ経済スタート) 1991年 団塊ジュニア世代の社会進出 1995年 1ドル初の70円台 1997年 第2次消費税(5%) 1998年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉) 2000年 大店法廃止・立地法スタート 2001年 小泉改革スタート 2002年 戦後最長景気(2002年2月~2008年2月) 2007年 日本の総人口減少化(人口オーナスの始まり) 2007年 サブプライムローン問題 2007年 改正まちづくり3法 2008年 リーマンショック 2009年 ヨーロッパ信用危機 2011年 3.11東日本大震災 2011年 ニューモダン消費経済スタート	2011年 ポストモダン消費経済スタート (80后・90后ジュニア世代の社会進出) (中国がアメリカを抜いて世界最大の経済国家 ・GDPは日本の2.4倍となる ・成長率は0~3%の超低成長率)
ニューモダン消費経済	2011年 ニューモダン消費経済スタート 2011年 ニュー世代(バブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイヤ開始 2014年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2015年 少子高齢化加速	2011年 ニューモダン消費経済スタート (中国が民主国家に軟着陸した場合の経済シナリオです。 中国が民主国家に軟着陸しなかった場合は、基本的な経済の 潮流は変わりませんが、時間差が10年程度生じます。)

まさに、現在の中国(2012年)は、日本の1970年初期に相当します。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
 代表 六車 秀之